

自治財政局 財政課長 新田一郎様

特別交付税に関する要望書

令和6年1月26日

福島県南相馬市長 門馬和夫

1. 農業研修機関に係る特別要望

当市では、震災・原発事故により、ほぼ全域が避難指示区域となつた小高区の農業従事者が震災前から約98%減となるなど、地域農業の継続のためには、農業人材の確保・育成が急務となっています。

そのため、福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言(1)や復興の基本方針(2)を踏まえ、令和3年度に国・県に対して農業人材の確保・育成を目的とした農業教育・研修施設を開設するよう要望しましたが、令和4年度においても国・県の主体的な動きが見られないことから、当市が主体的に農業研修機関を開設することを明確にしたうえで、都度、全面的な支援について機会を捉えて要を行ってきました。

また、農業研修機関の開設には、当初、加速化交付金の「農山漁村活性化プロジェクト支援(福島復興対策)」の活用を軸に復興庁と協議を行いましたが、小高区は五法地域の対象外という理由で事業対象外となり、結果、交流施設の整備・改修を対象とした「既存ストックまちづくり」メニューを活用せざるを得ず、加えて、研修機関で用いる農業機械等の整備についても、復興財源を活用できない状況となっています。

農業研修機関の開設事業自体、震災・原発事故がなければ実施していなかったという事情に加え、復興のための事業にもかかわらず、復興財源が十分に充当できていない事情が重なっていることに鑑み、特殊事情として、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度農業研修機関に係る特別要望 80,815千円
(令和6年度要望 47,544千円)

要望額積算（農業研修機関の開設準備・運営に係る費用）予算ベース

令和5年度 開設準備費用

(単位：千円)

項目	主な経費	予算額	国補助等	復興特別交付税	一般財源充当
旅費	展示会出展	689	0	0	689
需用費	ノベルティ製作	3,357	0	0	3,357
役務費	展示会郵送代	46	0	0	46
委託料	設計、工事監理	28,092	2,980	994	24,118
使用料等	出展料	504	0	0	504
工事請負費	校舎改修、倉庫整備	147,203	103,738	32,233	11,232
備品購入費	農業機械、施設設備品	67,528	26,659	0	40,869
合計		247,419	133,377	33,227	80,815

令和5年度の国補助等の内訳

校舎改修費：福島再生加速化交付金（既存ストック活用まちづくり支援）

補助率 3/4 99,679 千円 特別交付税 1/4 33,227 千円

農機具整備：福島県新規就農者育成総合対策事業（サポート体制構築事業）補助率 1/2 33,698 千円

令和6年度 運営費用

(単位：千円)

項目	主な経費	予算額	国補助等	復興特別交付税	一般財源充当
旅費	展示会出展	444	0	0	444
需用費	光熱水費	2,944	0	0	2,944
役務費	施設通信回線	327	0	0	327
委託料	学校管理運営	46,529	0	0	46,529
合計		50,244	2,700	0	47,544

令和6年度の国補助等の内訳

受講料等：9人×300千円（1/26時点受講確定者6名）

<参考>

1 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言（令和3年3月8日改定）抜粋

3)30～40年後の地域

30～40年後の姿として、農林水産業と新産業との融合も大幅に進み、意欲的な後継者や新たに参入した企業等多様な担い手が定着し、農林水産業が再び地域の基幹産業となっているだけでなく、クリーンかつ持続可能な農林水産業が確立されている。（中略）

農業分野では、先端技術を活用することで、環境への負荷も考慮したクリーンな農業が実践されている。また、農作物は食品加工産業等と連携した6次産業化商品の生産販売等により付加価値をつけた上で商品を展開するなど、時代ごとの生活様式や消費者ニーズの変化にも対応した事業展開により、収益性の向上が図られている。このようにして、福島12市町村で展開される農業は若者や農業未経験者にとっても魅力のある産業となり、新たな担い手を確保し続けることに成功した我が国の先進的なモデルとなっている。

2 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について
(令和3年3月9日閣議決定) 抜粋

(2)原子力災害被災地域

④ 福島イノベーション・コスト構想を軸とした産業集積等

農林水産業の分野については、担い手の確保や農地の利用集積等の地域の実情を踏まえた課題解決に資する、先端的な技術の開発、実証を進め、営農再開の加速を図る。

2. 令和5年度特殊財政需要に係る要望

震災・原発事故からもうすぐ13年が経過いたしますが、その間、相次ぐ大規模な自然災害、新型コロナ感染拡大防止対策など、目の前の課題解決のための施策を最優先に実施せざる得ない状況から、市民を守るべく対応を復旧・復興と同時に行ってきましたところです。

しかし、近年の物価高騰等をはじめとする急激な社会情勢の変化から市民生活を守るために、必要に応じ、効果的・効率的な事業構築を行い、緊急かつ機動的に対応してきたところですが、その財源には、一般財源（財政調整基金の取り崩し等）により対応せざるを得ない状況であります。

つきましては、自主財源に乏しく、財政運営が誠に容易ならざる当市の事情をご賢察いただき、特別交付税の配分に特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度特殊財政需要に係る要望 3,318,971千円

【令和5年度特殊財政需要の主なもの】 (単位：千円)

番号	特殊財政需要の項目	特殊財政需要額 (一般財源)
1	防災対策に要する経費	147,291
2	人口減少及び少子化対策に要する経費	187,357
3	地域医療の確保等に要する経費	300,354
4	交通安全対策に要する経費	75,100
5	農林水産業の振興に要する経費	213,309
6	災害復旧等に要する経費（令和4年3月福島県沖地震関連）	340,575
7	魅力ある教育環境の整備に要する経費	599,983
8	市立病院に要する経費	497,808
9	新産業創出・育成に要する経費	275,986
10	災害復旧等に要する経費（令和5年台風第13号関連）	109,862
11	その他の項目（小中学校ダム対策・投資的事業など）	571,346